



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日  
上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社  
コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川信也  
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)浅野晴紀 TEL 0584-93-0117  
四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,391	40.0	1,422	—	1,472	—	578	—
22年3月期第1四半期	14,564	△35.0	△954	—	△815	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10.	82	9.	59
22年3月期第1四半期	△1.	23	—	—

(注)前第1四半期連結会計期間(平成22年3月期第1四半期)の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	90,720		38,358		39.4	668.	65	
22年3月期	93,004		38,797		38.9	677.	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,760百万円 22年3月期 36,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	40,000	19.9	2,400	—	2,500	—	1,100	105.6	20.	57
通期	76,000	△2.8	3,900	26.9	4,100	14.1	2,050	△17.9	38.	34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	54,646,347株	22年3月期	54,646,347株
23年3月期1Q	1,164,212株	22年3月期	1,201,698株
23年3月期1Q	53,454,011株	22年3月期1Q	53,446,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国への輸出増加と政策効果による耐久消費財の販売増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、雇用・所得の改善は緩慢なものに留まり、本格的な消費マインドの改善には結びついておらず、依然として低調な状況が続いております。また、ギリシャ問題に端を発した欧州財政危機、円高の進行、中国景気の鈍化、国内景気一巡といった様々な要因により、景気の先行きは不透明感が増大してきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、国内では景気の持ち直しとエコカー減税等の効果もあり、前年同期に比べ、自動車生産台数は増加しておりますが、今秋以降のエコカー購入補助金打ち切り後の自動車生産台数の大幅な落ち込みが懸念されております。また、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況のなか、当社グループは昨年策定した中期経営計画『OCEAN-12』の実現に向けて、選択と集中による足元固めを行い、企業体質の革新を進めております。具体的には、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動『原革30(原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動)』を強力に推進し、収益向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は203億91百万円(前年同期比40.0%増)と大きく増加しました。利益面では、売上増加と原価改善が寄与し、営業利益は14億22百万円(前年同期は営業損失9億54百万円)、経常利益は14億72百万円(前年同期は経常損失8億15百万円)、四半期純利益は5億78百万円(前年同期は四半期純損失65百万円)となりました。

#### 【セグメント別の状況】

##### (プレス・樹脂製品事業)

中国での高い伸びと日本、米国における景気持ち直しにより、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したため、売上高は148億84百万円(前年同期比39.4%増)と大きく増加し、営業利益は8億55百万円(前年同期は営業損失8億91百万円)となりました。

##### (バルブ製品事業)

主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売増加が寄与し、売上高は54億19百万円(前年同期比44.8%増)、営業利益は5億83百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

##### (その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、前期において油脂類の売買、労働者の派遣業務から撤退したことから、売上高は87百万円(前年同期比39.3%減)と前年同期に比べ大きく減少し、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、新基準によりセグメント情報を作成しておりますが、セグメント区分については実質的に前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報と変更がないため、前年同期比較を記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は907億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億84百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は320億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億92百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が20億58百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が13億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は586億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億76百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が20億56百万円減少したことに加え、償却内投資により有形固定資産が10億33百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は298億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億30百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が7億58百万円、賞与引当金が6億7百万円それぞれ減少したことと、未払金が4億7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は224億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億14百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が6億92百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が3億62百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円それぞれ増加しましたが、その他有価証券評価差額金が10億99百万円減少したことにより、前連結会計年度末から4億38百万円減少し、383億58百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成22年4月28日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	38,000	1,900	2,000	850	15.90
今回修正予想（B）	40,000	2,400	2,500	1,100	20.57
増減額（B－A）	2,000	500	500	250	
増減率（%）	5.3%	26.3%	25.0%	29.4%	

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	74,000	3,400	3,600	1,800	33.67
今回修正予想（B）	76,000	3,900	4,100	2,050	38.34
増減額（B－A）	2,000	500	500	250	
増減率（%）	2.7%	14.7%	13.9%	13.9%	

主要顧客の自動車生産台数が前回公表時に比べ増加し、上半期においても順調に推移することが予想されることから、第2四半期連結累計期間の業績予想を変更いたしました。

下半期以降につきましては、先行き不透明なことから前回発表の業績予想を据え置きとし、第2四半期連結累計期間までの変更を織り込んだ結果、通期の業績予想を修正しております。

なお、第2四半期以降の為替レートは1US\$=90円を想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 持分法に関する会計基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。

#### ③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,175	11,117
受取手形及び売掛金	11,238	12,573
商品及び製品	1,623	1,648
仕掛品	1,433	1,496
原材料及び貯蔵品	1,511	1,443
その他	3,055	2,965
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	32,024	31,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,351	12,256
機械装置及び運搬具(純額)	15,038	15,630
工具、器具及び備品(純額)	5,468	6,232
土地	5,567	5,453
リース資産(純額)	1,245	1,311
建設仮勘定	2,067	1,886
有形固定資産合計	41,738	42,772
無形固定資産		
投資その他の資産	199	207
投資有価証券	13,574	15,631
その他	3,214	3,191
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	16,758	18,792
固定資産合計	58,695	61,771
資産合計	90,720	93,004

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,911	9,372
短期借入金	1,890	1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,320	3,079
未払金	6,852	6,444
未払法人税等	648	243
賞与引当金	571	1,178
役員賞与引当金	8	30
その他	2,664	2,555
流動負債合計	29,867	30,798
固定負債		
長期借入金	16,135	16,120
退職給付引当金	309	316
役員退職慰労引当金	213	205
その他	5,835	6,766
固定負債合計	22,493	23,408
負債合計	52,361	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	26,817	26,455
自己株式	△332	△342
株主資本合計	35,386	35,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,275	5,375
為替換算調整勘定	△3,902	△4,173
評価・換算差額等合計	373	1,201
少数株主持分	2,598	2,580
純資産合計	38,358	38,797
負債純資産合計	90,720	93,004

## (2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	14,564	20,391
売上原価	13,811	17,112
売上総利益	753	3,279
販売費及び一般管理費	1,708	1,856
営業利益又は営業損失(△)	△954	1,422
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	93	80
為替差益	87	—
持分法による投資利益	—	42
その他	102	66
営業外収益合計	287	193
営業外費用		
支払利息	120	105
為替差損	—	29
持分法による投資損失	16	—
その他	11	9
営業外費用合計	147	143
経常利益又は経常損失(△)	△815	1,472
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	470	0
その他	0	—
特別利益合計	471	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
過年度特許権使用料	—	138
持分変動損失	—	331
その他	—	24
特別損失合計	14	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△358	966
法人税等	△299	377
少数株主損益調整前四半期純利益	—	588
少数株主利益	6	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65	578

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△358	966
減価償却費	2,393	2,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△487	△607
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21
受取利息及び受取配当金	△97	△85
支払利息	120	105
為替差損益(△は益)	△7	△1
持分法による投資損益(△は益)	16	△42
持分変動損益(△は益)	—	331
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△470	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△505	1,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	776	57
その他の流動資産の増減額(△は増加)	470	205
前払年金費用の増減額(△は増加)	180	22
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,534	△527
その他の負債の増減額(△は減少)	1,094	546
その他	△1	△15
小計	1,534	4,609
利息及び配当金の受取額	111	103
利息の支払額	△89	△70
法人税等の支払額	△60	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	4,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,343
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△7	△0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△8	△3
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	5	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	△2
長期借入れによる収入	996	—
長期借入金の返済による支出	△530	△755
リース債務の返済による支出	△73	△74
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△139	△175
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	△1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	2,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	10,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492	12,738

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,678	3,741	144	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	106	106	(106)	—
計	10,678	3,741	250	14,671	(106)	14,564
営業利益又は 営業損失(△)	△891	△66	0	△958	3	△954

## ②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,623	1,330	2,610	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,656	112	5	1,774	(1,774)	—
計	12,280	1,443	2,616	16,339	(1,774)	14,564
営業損失(△)	△664	△43	△197	△905	(49)	△954

## ③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,584	2,577	84	4,247
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.7	0.6	29.2

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

項目	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,884	5,419	20,304	87	20,391	—	20,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	89	89	△89	—
計	14,884	5,419	20,304	177	20,481	△89	20,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	855	583	1,439	△23	1,416	6	1,422

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。